

令和2年度決算について

I 一般会計決算概要

令和2年度一般会計の決算額は、歳入決算額 104,913,368 千円から歳出決算額 100,876,945 千円を差し引いた形式収支額は 4,036,423 千円で、令和3年度への繰越財源の 817,036 千円を差し引いた実質収支額は 3,219,387 千円となった。

令和元年度一般会計決算との比較では、歳入決算額 31,459,360 千円の増、歳出決算額は 31,072,894 千円の増となっており、形式収支額は 386,466 千円の増であり、実質収支額は 480,351 千円の増となった。

○一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ①-②=③	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ③-④=⑤
R2	104,913,368	100,876,945	4,036,423	817,036	3,219,387
R1	73,454,008	69,804,051	3,649,957	910,921	2,739,036
比較	31,459,360	31,072,894	386,466	▲ 93,885	480,351

II 岁入決算概要

令和2年度歳入決算額は、前年度比 31,459,360 千円増 (42.8%増) の 104,913,368 千円となった。主な内容は、次のとおりである。

(1) 市税

法人市民税が、税制改正に伴う税率引下げによる影響のため減となったが、固定資産税が家屋における新築の増加や企業の設備投資の回復により増となったことなどにより、総額では前年度比 249,902 千円増 (0.9%増) の 28,948,684 千円となった。

(2) 地方交付税

普通交付税において、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度より増となり、また、基準財政需要額より基準財政収入額の増が上回り、財源不足額が減少したことなどから交付額としては、前年度比▲35,866 千円 (▲0.4%) の 9,184,195 千円となった。

(3) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、前年度比 28,208,262 千円増 (225.5%増) の 40,717,278 千円となった。

(4) 市債

複合型子育て支援施設整備事業債や本庁舎整備事業債の増などにより、前年度比 2,564,043 千円増（54.3%増）の 7,284,428 千円となった。

III 歳出決算概要

令和 2 年度歳出決算額は、前年度比 31,072,894 千円（44.5%増）の 100,876,945 千円となつた。主な内容は、次のとおりである。

(1) 総務費

参議院議員通常選挙をはじめとする選挙事務などが減となつたが、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備事業の増などにより、前年度比 24,381,293 千円増（309.9%増）の 32,248,861 千円となつた。

(2) 民生費

国民健康保険特別会計繰出金や児童扶養手当支給事業などが減となつたが、複合型子育て支援施設整備事業や、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増などにより、前年度比 2,122,661 千円増（6.5%増）の 34,823,089 千円となつた。

(3) 衛生費

埼葛斎場組合負担金や成人健康診査事業などが減となつたが、環境衛生事業や、し尿処理施設運営事業の増などにより、前年度比 1,046,728 千円増（16.8%増）の 7,266,144 千円となつた。

(4) 土木費

中央通り線整備事業などが減となつたが、連続立体交差推進事業や治水対策事業、河川施設長寿命化修繕事業の増などにより、前年度比 432,990 千円増（6.8%増）の 6,787,120 千円となつた。

(5) 教育費

中学校体育館耐震対策事業や小学校教科用図書等整備事業が減となつたが、小学校情報教育推進事業や中学校情報教育推進事業の増などにより、前年度比 1,919,851 千円増（32.9%増）の 7,764,118 千円となつた。

(6) 公債費

償還元金の増により、前年度比 119,195 千円増（1.7%増）の 7,269,072 千円となつた。